住井すゑとその文学の里（四十）

ー牛久沼のほとりー

牛久市文化財保護審議委員
栗原 功

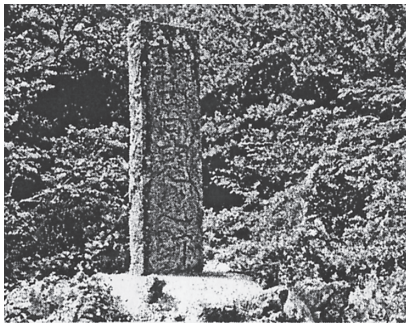
日米開戦

住井すゑは、戦時中、心ならずも戦争遂行に協力する文筆活動を余儀なくされたのだった。

ところで、日米開戦の淵源は、日露戦争後にアメリカが、日本を仮想敵国に定めて戦争でたたく計画を立てたことが挙げられるが、幕末にもその遠因があった（写真と説明文参考）。明治政府は、朝鮮の内乱に際して、反政府勢力支援の軍隊を派遣、朝鮮の宗主国の清国と戦争になった。ロシアは、沿海州、満州（現中国東北部）を租借し、南満州の遼東半島南端の旅順に巨大トーチカ陣地を構築、そこを日本侵略の橋頭堡としたので、日本が明治37年（1904年）に宣戦布告した。日本が存亡を賭しての世界最大の陸軍保有国ロシアとの戦争は、アメリカ合衆国第26代大統領セオドア・ルーズベルトのあっせんで講和となった。（対米対露秘密協約で、日本が米国のフィリピン植民地化を承認し、米露両国が日本の朝鮮保護を承認していた）。が、そのルーズベルト大統領は、日本が自国の中国における権益（権利と利益）の障壁と判断してオレンジ計画（日本を戦争でたたく計画）を策定した。そもそもアメリカ合衆国は、西部開拓時代の「明白な天命（アメリカが行う〝領土拡大はわが国民の自由な発展のために神々から与えられた〝ものだと説いた）」をラテンアメリカ、カリブ海、太平洋、さらにアジアへと領土を拡大する理念としてきたのだ。

日本では、明治40年（1907年）に元老山縣有朋（第3代・第9代首相。元帥）が中心になって、アメリカを仮想敵国とし、『帝国国防方針』を制定した。それによると、渡洋米艦隊を海軍の連合艦隊が迎撃を担当することとし、日本の用兵思想が「渡洋米艦隊邀撃（迎撃）」のただ一点に絞られたのだ。（日露秘密協約には、アメリカ資本の攻勢に対して日露が共同で対抗すること、満州南部での日本の特殊権益承認などが明白にされていた）以後日米の間で軍艦建造競争が激化。大正11年（1922年）2月に、アメリカ第29代大統領ハーディングの提唱によるワシントン海軍軍縮会議で、日本の首席全権委員加藤友三郎海相（のちに首相）は「日本は米国との戦争を避けることを必要とす」として、同軍縮条約を締結した。が、日本が昭和11年（1936年）1月に同軍縮条約を脱退したため、日米間には再び一触即発の緊張が高まった。日本では、同年8月に帝国国防方針の3度目の改訂を行い、『西太平洋ノ制海権確保』などの条文を加えた。

翌12年（1937年）の7月に日中戦争が勃発するが、その戦争の原因は、『アジアの情勢』の一節によれば『…華北の中国国民政府軍下士卒連中の自然発生的な抵抗によってはじめられた…』。日中戦争は、近衛内閣の方針とは逆に、日本軍部が拡大させるその一方で、アメリカ第32代大統領フランクリン・ルーズベルトが、蒋介石主席の国民政府軍へ軍事に関する大規模な支援を行っていたため長期化していった。さらにルーズベルト大統領が、同16年（1941年）8月に至って、対日石油輸出全面禁止という兵糧攻めに出てきたので、日本では同年9月3日開催の「御前会議」に陸海両軍から『帝国国策遂行要領（※）』が提案された。同案は同月6日開催の御前会議で審議され、決定された。が、近衛首相は開戦を決断しなかった。そのため東条陸相に辞職に追い込まれた。昭和天皇は同月18日に東条英機陸軍大将に組閣と米英蘭との戦争回避を命じた。東条首相は、戦争回避の外交努力を重ねたが、11月27日にアメリカの国務長官ハルより『ハル・ノート（東京裁判でインドのパール判事は、モナコのような小国でもハル・ノートを受託することは不可能だったろうと語った）』が届き、日本は12月1日開催の御前会議で米英蘭との開戦を決定したのだった。



↑ロシア軍艦来寇（攻め込んできた）地碑（現長崎県対馬市美津島町昼ケ浦芋崎。対馬市教育委員会提供）

嘉永6年（1853年）に司令長官ペリー率いるアメリカ太平洋艦隊は琉球（沖縄）那覇港と父島二見港の一部を占領してから浦賀に来航。同年、ロシア兵の一隊が南樺太久春古丹に上陸、ここを占領した。さらに、文久元年（1861年）にロシア艦隊が対馬国の朝鮮海峡側の昼ケ浦芋崎およびその周辺に来寇。フランス・イギリス両国の軍隊が横浜に駐留。フランス駐日公使ロッシュは幕府勘定奉行小栗忠順を通じて慶応2年（1866年）に徳川第15代将軍慶喜に内政改革の答申を行った。同年イギリス駐日公使パークスの部下アーネスト・サトウは薩摩藩を代表する立場の西郷隆盛に「イギリスは、必要とあれば、いつでも倒幕派に武器援助をしましょう」と接近してきたが、西郷は「日本の政治改革は日本人の手でやる。外国人にたよる気はない」とはっきり断った。吉田松陰も米英仏露四超大国による『日本植民地化の危機』を度々唱えていた。

※『帝国は、自存自衛を全うするため、対米（英蘭）戦争を辞せざるを決意をもって…』。